

やまなし県議会だより

県議会議長選挙に先立ち開催された「所信表明会」
本年三月に制定された山梨県議会基本条例に基づき、議長選挙を前に今回初めて所信表明会が開催されました。二人の議員が議長就任への意気込みを述べました。



六月定例会の概要

県議会は、平成二十九年六月定例会を、六月二十二日から七月六日までの十五日間の日程で開きました。

開会日には鈴木幹夫議長（自民党誠心会）から議長辞職願が提出され、辞職を許可。続いて議長選挙を行い、議員による投票の結果、望月勝氏（自民党誠心会、南巨摩郡選挙区）を第百二十五代議長に選出しました。

提案理由説明では後藤斎知事が、県政の最重要課題と位置づけた、子育て支援策「日本一健やかに子どもを育む山梨」の推進について、妊娠・出産から子育てに至る、切れ目のないきめ細やかな支援に努め、保育に対する経済的支援に加え、子育てと仕事の両立を推進するため、保育サービスの一層の充実を図っていく考えを示されました。

また、子供の心のケアに係る総合拠点の整備について、平成三十一年度中の完成を目指し、医療や福祉、教育など関係機関の全県的な支援ネットワークの構築を進め、全国に先んじた高度な支援体制の構築を目指す」と述べられました。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックス事前合宿誘致、観光振興、防災体制の強化、国民保護訓練、世界遺産富士山の保全と登山の安全対策、子供の貧困対策など当面する県政の課題への考えを示されました。

知事の説明を受けて、六月二十七日から三十日までの四日間、代表・一般質問を行いました。代表質問には、自民党誠心会の皆川巖氏、大柴邦彦氏、チームやまなしの佐藤茂樹氏、リベラルやまなしの清水喜美男氏が登壇。一般質問には、白壁賢一、杉山肇、遠藤浩、渡辺淳也（いずれも自民党誠心会）、卯月政人（チームやまなし）の各氏が登壇しました。（詳細は二〇四面）

七月三日には総務、教育厚生、農政産業観光、土木森林環境の四常任委員会を開き、付託議案や所管事項の審査を行いました。（詳細は四四面）

定例会最終日の七月六日には、議員提案した東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック競技大会仮施設設への県産認証材の利用拡大を求める意見書や、総額十六億七千二百六万二千円の一一般会計補正予算案など十五案件を可決、承認、同意しました。

民主的で公正・公平な議会運営へ尽力

第百二十五代

山梨県議会議長

望月 勝

このたび、六月定例会におきまして、第百二十五代議長に就任いたしました。

このことは、私にとりまして身に余る光栄であり、責任の重さに身の引き締まる思いでございます。

私も歴代議長と同様に議会改革の流れを受け継ぎ、また、議員各位の意志を十分に尊重しながら、民主的で公正・公平な議会運営並びに県民福祉のさらなる向上に努めてまいりてまいります。

さらに、県議会の機能を十分発揮できるよう、県民の皆様の見解を把握する機能を強化し、わかりやすい議会、行動する議会の「見える化」に努めてまいりたいと思っておりますので、御理解、御協力のほど、よろしくお願いいたします。

望月勝議長 略歴

東京農業大学卒
旧富沢町議会議長、新南都町議会議長。
平成十九年四月県議会議員初当選以来三期連続当選。
第百九代県議会議長、県議会教育厚生委員長、同総務委員長、決算特別委員長、県監査委員を歴任。
南巨摩郡南都町福士二六四八一―一 七十二歳



望月 勝議長

また、二代代表制の一翼を担う議会として、

政策案作成等委員会を複数設置



調査研究を行う人口減少対策政策委員会

県議会トピックス

県政の一層の推進に資するため、次の委員会を設置し、条例制定や政策提言等に鋭意取り組んでいます。

- ・山梨県議会基本条例逐条解説等作成委員会 (山田一功委員長)
- ・山梨県がん対策推進条例検証委員会 (石井脩徳委員長)
- ・山梨県議会議員選挙における選挙公報に関する条例案作成委員会 (大柴邦彦委員長)
- ・人口減少対策政策委員会 (桜本広樹委員長)

新益のあいさつまわりについて

新益のあいさつまわりにつきましては、自粛することを申し合わせています。県民のみなさまのご理解をお願い申し上げます。

山梨県議会議員一同



6月定例会本会議 の質問と答弁から

県政指針



人口減少対策

問 若年層をターゲットとした取り組みは。

答 進学を契機とした県外への転出を抑制するため、県内から県外へ電通学する大学生等の定期券購入費を助成する市町村を支援していく。

警察



問 電話詐欺の被害防止に向けた取り組み

答 還付金詐欺の対策として、金融機関で一定期間ATMの振り込みを利用していない高齢者を対象に、キャッシュカードによる振込限度額を0円とするなど、各種対策

問 どのように取り組んでいくのか。

を推進した結果、被害は大幅に減少している。一方、オレオレ詐欺は増加しており、特にキャッシュカードをだましとる手口の被害が発生しているほか、犯行グループからのアポ電が大幅にふえている。

また、県内の高校生、大学生等に向けては、本県での就職を希望してもらえよう、さまざまな分野で活躍する県内企業の情報や山梨で暮らすメリットなどを強力に発信し、本県への定着につなげていく。

あわせて、成長分野関連企業が優秀な人材を確保できるよう合同就職面接会を充実・強化するとともに、インターンシップの拡大を図るための交流会を新たに開催し、U・Iターン就職を含めた大学生等の県内就職率の向上に取り組んでいく。

今年度は、毎月十九日の食育の日を中心に、テレビスポットやホームページなどで広く県民に呼びかけていくとともに、消費者や事業者、行政が連携・協力し、取り組みを推進するための研修会や意見交換会を開催していく。

今後は、さまざまな場における食育活動を通じて、食べ切り・使い切りや計画的な買い物など、自主的な取り組みを促進していく。

また、保育士希望の学生を対象に保育所等の見学会を実施し、保育士への就業を促進するとともに、保育士経験者の復職を進めるため、一定期間、保育所

るため、本年度、新たに総合交通センター内に高齢運転者支援係を設置する

るとともに、医療系専門職員を配置し、高齢運転者等の心情に配慮した親切、丁寧な対応に努めている。

また、加齢に伴う身体機能の変化を自覚できる内容の安全教育、交通事故を起こした高齢者宅への個別訪問による交通指導、運転免許自主返納制度の周知と活用を積極的に推進し、高齢運転者の交通事故防止対策に取り組んでいく。

さらに、平成三十二年の専攻科開設に向け、高校教育と専攻科での継続性を重視したカリキュラムの開発や、専攻科への円滑な接続など本県独自の工業教育をつくり上げていく。

こうした取り組みにより、昨年度、過去最高の五百九十一人がハローワークを通じて就職しており、今後も、就労の意欲と能力を有する障害者を企業に紹介するとともに、早期離職の防止のため、就職準備期から職場定着期までの一貫した支援を行う。

※SPH：スーパープロフェッショナル・ハイスクール
社会の変化や産業の動向等に対応した高度な知識・技能を身につけ社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取り組みを行う専門高校、専攻科を含むを国が指定し、実践研究を行う。

また、SPHに指定された甲府工業高校において、数値制御ロボット等の自動制御装置を活用した高度で実践的な教育について研究を行っていく。

また、市町村教育委員会等と連携し、会議や研修等の整理・統合の推進や時間短縮等に取り組んでいる。

今後は、各種取り組みの検証を行うとともに、さらに事務的業務の軽減策を研究していく。

また、市町村教育委員会等と連携し、会議や研修等の整理・統合の推進や時間短縮等に取り組んでいる。

今後は、各種取り組みの検証を行うとともに、さらに事務的業務の軽減策を研究していく。

また、市町村教育委員会等と連携し、会議や研修等の整理・統合の推進や時間短縮等に取り組んでいる。

今後は、各種取り組みの検証を行うとともに、さらに事務的業務の軽減策を研究していく。

また、県内の高校生、大学生等に向けては、本県での就職を希望してもらえよう、さまざまな分野で活躍する県内企業の情報や山梨で暮らすメリットなどを強力に発信し、本県への定着につなげていく。

あわせて、成長分野関連企業が優秀な人材を確保できるよう合同就職面接会を充実・強化するとともに、インターンシップの拡大を図るための交流会を新たに開催し、U・Iターン就職を含めた大学生等の県内就職率の向上に取り組んでいく。

今年度は、毎月十九日の食育の日を中心に、テレビスポットやホームページなどで広く県民に呼びかけていくとともに、消費者や事業者、行政が連携・協力し、取り組みを推進するための研修会や意見交換会を開催していく。

今後は、さまざまな場における食育活動を通じて、食べ切り・使い切りや計画的な買い物など、自主的な取り組みを促進していく。

また、保育士希望の学生を対象に保育所等の見学会を実施し、保育士への就業を促進するとともに、保育士経験者の復職を進めるため、一定期間、保育所

るため、本年度、新たに総合交通センター内に高齢運転者支援係を設置する

るとともに、医療系専門職員を配置し、高齢運転者等の心情に配慮した親切、丁寧な対応に努めている。

また、加齢に伴う身体機能の変化を自覚できる内容の安全教育、交通事故を起こした高齢者宅への個別訪問による交通指導、運転免許自主返納制度の周知と活用を積極的に推進し、高齢運転者の交通事故防止対策に取り組んでいく。

さらに、平成三十二年の専攻科開設に向け、高校教育と専攻科での継続性を重視したカリキュラムの開発や、専攻科への円滑な接続など本県独自の工業教育をつくり上げていく。

また、市町村教育委員会等と連携し、会議や研修等の整理・統合の推進や時間短縮等に取り組んでいる。

今後は、各種取り組みの検証を行うとともに、さらに事務的業務の軽減策を研究していく。

また、市町村教育委員会等と連携し、会議や研修等の整理・統合の推進や時間短縮等に取り組んでいる。

今後は、各種取り組みの検証を行うとともに、さらに事務的業務の軽減策を研究していく。

また、市町村教育委員会等と連携し、会議や研修等の整理・統合の推進や時間短縮等に取り組んでいる。

今後は、各種取り組みの検証を行うとともに、さらに事務的業務の軽減策を研究していく。

また、市町村教育委員会等と連携し、会議や研修等の整理・統合の推進や時間短縮等に取り組んでいる。

今後は、各種取り組みの検証を行うとともに、さらに事務的業務の軽減策を研究していく。

また、市町村教育委員会等と連携し、会議や研修等の整理・統合の推進や時間短縮等に取り組んでいる。

福祉保健



問 第三次やまなし食育推進計画に基づく食育県民運動の中で、消費者みずからが食品ロス削減を意識した消費行動を実践できるよう、普及啓発等の取り組みを行うことと

している。

本年度は、毎月十九日の食育の日を中心に、テレビスポットやホームページなどで広く県民に呼びかけていくとともに、消費者や事業者、行政が連携・協力し、取り組みを推進するための研修会や意見交換会を開催していく。

今後は、さまざまな場における食育活動を通じて、食べ切り・使い切りや計画的な買い物など、自主的な取り組みを促進していく。

また、保育士希望の学生を対象に保育所等の見学会を実施し、保育士への就業を促進するとともに、保育士経験者の復職を進めるため、一定期間、保育所

るため、本年度、新たに総合交通センター内に高齢運転者支援係を設置する

るとともに、医療系専門職員を配置し、高齢運転者等の心情に配慮した親切、丁寧な対応に努めている。

また、加齢に伴う身体機能の変化を自覚できる内容の安全教育、交通事故を起こした高齢者宅への個別訪問による交通指導、運転免許自主返納制度の周知と活用を積極的に推進し、高齢運転者の交通事故防止対策に取り組んでいく。

さらに、平成三十二年の専攻科開設に向け、高校教育と専攻科での継続性を重視したカリキュラムの開発や、専攻科への円滑な接続など本県独自の工業教育をつくり上げていく。

また、市町村教育委員会等と連携し、会議や研修等の整理・統合の推進や時間短縮等に取り組んでいる。

今後は、各種取り組みの検証を行うとともに、さらに事務的業務の軽減策を研究していく。

また、市町村教育委員会等と連携し、会議や研修等の整理・統合の推進や時間短縮等に取り組んでいる。

今後は、各種取り組みの検証を行うとともに、さらに事務的業務の軽減策を研究していく。

また、市町村教育委員会等と連携し、会議や研修等の整理・統合の推進や時間短縮等に取り組んでいる。

今後は、各種取り組みの検証を行うとともに、さらに事務的業務の軽減策を研究していく。

また、市町村教育委員会等と連携し、会議や研修等の整理・統合の推進や時間短縮等に取り組んでいる。

等には勤務した場合に返還が免除となる貸付制度を本年四月から開始するなど、保育士の確保を強力に

進めていく。

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

評価する本県独自の制度として、接遇サービス、事務アシスタント、ビルクリーニグの検定を行っている。

さらに、障害者就労支援事業所では、障害者の能力がよりの確に企業に伝わるよう就労を支援する職員の研修を実施した。

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

こうした取り組みにより、昨年度、過去最高の五百九十一人がハローワークを通じて就職しており、今後も、就労の意欲と能力を有する障害者を企業に紹介するとともに、早期離職の防止のため、就職準備期から職場定着期までの一貫した支援を行う。

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

また、職業能力を客観的に

産業



ジュエリー産業の活性化

問 国内外への宣伝と販路拡大に向けた取り組みは。

答 山梨ジュエリーへの関心を高めるため、職人の技や魅力的なデザインをジュエリーミュージアムやホームページ等で紹介してきたが、本年度は三方国語で制作したPR動画を県施設やイベントで上映し、産地の強みを発信していく。

また、甲府ジュエリーフェアへの支援を継続するとともに、全国のデザイナーに作り手を紹介するバスツアーも実施している。



多くのバイヤーが集まる甲府ジュエリーフェア

さらに、業界が新たな販路開拓を目指し、タイのバンコク宝石・宝飾品フェアに出展する事業に対し支援するなど、本県ジュエリー産業の海外市場へのアプローチを後押ししていく。

企業誘致に向けた県の取り組み

問 どのように取り組んでいくのか。

答 企業立地や工場拡張を促進する産業集積促進助成金制度の対象要件となる設備投資額を五億円から三億円に引き下げ、中小企業にも活用しやすくなるよう制度を拡充した。

また、事業拡大を進める県内企業が、工場の拡張を容易に行えるよう、市町村に対し条例による緑地面積の緩和を促しており、本年度は既に二市四町で制定された。

さらに、企業ニーズに合った適正規模の工業用地を効率的かつ迅速に整備できるように、市町村が行う工業用地の基礎調査や基盤整備に対する補助制度を創設し、市町村と一体となって整備に取り組んでいく。

県産材



東京オリンピック・パラリンピック競技施設への県産材の利活用

問 どのように展開していくのか。

答 大会競技施設への県産材の活用に向け、伐採から加工・流通まで連携して取り組む企業グループを、県内事業者を募集し、販売協定を締結した。

この企業グループと連携し、新国立競技場をはじめとする競技施設への県産材の採用に向け、トップセールスを行うなど、大会組織委員会等へ積極的に働きかけ、その推進に計画を策定し、その推進に取り組んでいる。

また、日常的な維持管理業務については、緊急度の高いところから計画的に実施している。

本年度、公共施設等適正管理推進事業債が拡充され、小規模な舗装補修や道路標識の更新なども対象事業として追加されたことから、こうした起債も活用しながら着実に取り組むとともに、必要となる公共事業予算の確保を国に対して要望していく。



活用が期待されるFSC認証木材

きかけてきた。

さらに選手村など仮施設への県産FSC材の活用を図り、大会終了後には、多くの県民が訪れる公共性の高い施設などへの再利用を通じて、県産FSC材のPRを図っていく。

林業



地域の森林資源の有効活用

問 どのように進めていくのか。

答 森林資源の有効活用に向け、本年度から、地域ぐるみによる未利用材の活用を支援する、「木の

※FSC森林管理認証
国際的なNGOであるFSC®(Forest Stewardship Council®)森林管理協議会の定めた原則に基づき、環境・社会・経済に配慮した管理がされている森林を認証する制度。
山梨県有林のFSC森林管理認証面積は、国内の認証面積の三十六%を占めている。(ライセンスコードHSC0012256)

駅プロジェクト」を実施し、市町村等に対し、未利用材を安定的に受け入れ、木質バイオマス燃料などに活用する体制の構築を働きかけるとともに、受け入れに必要な設備や、施設の整備に助成することとした。

また、プロジェクトに参加する森林所有者などを対象とした、安全な作業技術や知識の習得に向けた研修会の開催にも支援していく。

こうしたプロジェクトにより、地域が一体となって森林資源を有効活用する取り組みを進め、地域の活性化につなげていく。

観光



本県の観光戦略とDMOの役割

問 今後の取り組み内容は。

答 やまなし観光推進機構のDMO化に伴い整備したネットワークを生かし、収集した先進事例を県内観光協会等と共有し、効果的な事業執行につなげていく。

また、事業者に対する経営改善のための助言に加え、生産性向上の重要性を啓発する講座の開催や、コンサルtant会社等を活用した専門的な支援を行い、さらに市町村や観光協会等とのネットワークを強化するなど、地域に密着したきめ細かな支援を行い、観光産業の活性化につなげていく。

※DMO: デスティネーション・マネージャー
地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの能取役として多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

公共事業



公共土木施設の維持修繕・保全事業等の拡充

問 どのように取り組んでいくのか。

答 公共土木施設の適切な維持管理は、県土の強靱化を進める上で重要な課題であり、限られた財源で効率的に対策を進める必要があることから、長寿命化計画や維持管理

計画を策定し、その推進に取り組んでいる。

また、日常的な維持管理業務については、緊急度の高いところから計画的に実施している。

本年度、公共施設等適正管理推進事業債が拡充され、小規模な舗装補修や道路標識の更新なども対象事業として追加されたことから、こうした起債も活用しながら着実に取り組むとともに、必要となる公共事業予算の確保を国に対して要望していく。

可決された主な議案

- 指定管理施設・出資法人調査特別委員会設置の件
- 山梨県職員の退職手当に関する条例改正の件
- 山梨県職業能力開発促進法関係手数料条例改正の件
- 山梨県県税条例及び山梨県県税条例及び山梨県地方活力向上地域における県税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例改正の件
- 山梨県過疎地域における県税の特別措置に関する条例改正の件
- 山梨県公営企業の設置等に関する条例改正の件
- 平成二十九年度山梨県一般会計補正予算
- 平成二十九年度山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算
- 訴えの提起の件
- 可決された意見書
- 三十人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書
- ギャンブル依存症の対策に関する意見書
- 東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック競技大会仮施設への県産認証材の利活用拡大を求める意見書
- 採択された請願
- 三十人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図ることについて
- ギャンブル依存症の対策に関する意見書
- 山梨県議会基本条例に基づき、議案等に対する議員別賛否の状況を、閉会後速やかに県議会のホームページで公表することとし、今定例会から開始しました。

指定管理施設・出資法人調査特別委員会を設置

指定管理施設の管理の業務又は経理の状況及び県が出資している法人の経営状況を調査する「指定管理施設・出資法人調査特別委員会」が七月六日の本会議において設置されました。調査の対象は、五十一の指定管理施設と県が資本金等の四分の一以上を出資している二十九法人です。同委員会は、閉会中も継続して該当施設・法人の個別審査や現地調査などを行い、その調査結果を九月定例会に報告する予定です。

なお、委員会構成は次のとおりです。

委員長	杉山 肇
副委員長	清水喜美男
委員	石井 脩徳
	河西 敏郎
	白壁 賢一
	大柴 邦彦
	永井 学
	渡辺 淳也
	望月 利樹
	佐藤 茂樹
	小越 智子

代表質問



自民党誠心会
皆川 巖

- 県の財政運営
- リニア環境未来都市の推進
- 県公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定
- 防災基本条例の制定
- 子どもへの心のケアに係る総合拠点の整備
- がん対策

- 公共土木施設の維持修繕・保全事業等の拡充
- 農業分野における情報通信技術の活用
- 甲府域周辺地域の整備
- 工業系高校における産業人材の育成
- 子どもへの貧困対策の推進
- スポーツ振興の取り組み



自民党誠心会
大柴 邦彦

- 人口減少対策
- 消防団活動の活性化に向けた取り組み
- 地域保健医療計画の策定
- 東京オリリンピック・パラリンピック競技施設等への県産材の活用
- 地球温暖化対策の推進
- やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト

- 外国人観光客の誘致に向けた情報発信の活用
- 利便性の高いバス交通ネットワークの構築
- 農業の六次産業化の推進
- 土砂災害対策
- 中部横断自動車道の整備促進
- 教員の多忙化改善の取り組み
- 八ヶ岳スケートセンターの存廃
- 登山者の安全対策



佐藤 茂樹

- 甲武信ユネスコエコパークの登録推進
- 特急列車の新設などJR中央線の利便性向上
- 自転車による交通安全の推進
- 台湾におけるトップセールス
- 地域の観光資源を活かした周遊滞在型観光の促進
- 安全登山を推進するための登山計画書の提出

- 本社機能の誘致
- 中小企業・小規模企業の振興
- ジュニア産業の活性化
- 私立学校の経営支援と保護者の負担軽減
- 電話詐欺の被害防止に向けた取り組み



リベラルやまなし
清水 喜美男

- 山梨県における地球温暖化対策の推進
- 山梨県における地球温暖化対策の推進
- 山梨県における地球温暖化対策の推進
- 山梨県における地球温暖化対策の推進
- 山梨県における地球温暖化対策の推進
- 山梨県における地球温暖化対策の推進

- 起業・創業の促進
- 小中学校における郷土学習の推進
- 道徳教育の教科化への取り組み
- 地域社会と連携した学力向上の取り組み

一般質問



白壁 賢一
(自民党誠心会)

- 人口減少社会における外国人材の活用
- 自殺防止対策
- 本県の観光戦略とDMOの役割
- 富士山火山防災対策
- 国民健康保険制度改革への対応
- 河口湖の異常洪水対策
- ICTを活用した教育の推進
- 教育現場からのSOS

- 高齢者の社会参加による介護予防の取り組み
- 障害者の就業支援
- ごみ処理広域化
- 都留市の農業活性化のための基盤整備
- 富士吉田西桂スマートインターチェンジ周辺の道路整備
- 県道大野夏狩線(鹿留、桂町地区)の整備
- 子どもの体力向上



卯月 政人
(チームやまなし)

- 若者の結婚への支援
- JR中央線トンネル区間における携帯電話不感解消
- 地域の森林資源の有効活用
- 地域観光資源の情報発信
- 大月市内の道路整備
- やまびこ支援学校の移転整備
- やまなしパワーカーの現状と今後の取り組み

- 峡南地域の施設高校の開校に向けた取り組み
- 地方創生に向けた地域の課題解決への取り組み
- 峡南地域の観光振興に対する取り組み



杉山 肇
(自民党誠心会)

- 国道三百号中之倉バイパスの整備
- 農村資源を活用した地域の活性化
- 認知症の早期発見・早期対応に向けた取り組み
- 県産材の利用促進
- 峡南地域の地すべり対策
- 高齢運転者に対する交通事故防止対策の現状と今後の取り組み

- 富士山世界遺産センターの運営確保
- 納税の利便性の向上
- 育休明けの保育支援と保育人材の確保
- 富士山周辺の不法投棄対策
- 県内に就職した大学生の職場定着
- 安全登山対策
- 富士北麓地域を中心とした周遊観光の促進
- 国道百三十八号新屋拡幅の早期実現



渡辺 淳也
(自民党誠心会)

- 富士山周辺の不法投棄対策
- 県内に就職した大学生の職場定着
- 安全登山対策
- 富士北麓地域を中心とした周遊観光の促進
- 国道百三十八号新屋拡幅の早期実現



総務委員会

委員長 遠藤 浩

防災基本条例検討費

問 自助・共助・公助を一体とした防災対策を推進するための防災基本条例の制定について、なぜ今、検討するのか。

答 地域においては、地域防災リーダーを中心に防災マップづくりなどの防災への備えや、防災訓練等が進められるなど、防災に関するさまざまな取り組みが活性化してきており、また、本年度は、熊本地震での教訓を踏まえ、各市町村において、地域

教育厚生委員会

委員長 望月 利樹

ICT活用学力量向上実証研究事業費

問 今回の研究指定校以外にも、取り組みを広がっていくのか。また、事業の成果をどのように今後につなげていくのか。

答 県内各校にICTの教育内容を広げていくことは重要なことと考えており、二年間の実証研究事業期間で得られる事業内容や効果的な指導法を、今回の研究指定校である市川高校及び富士北麓高校の二校以外にも、県全体に広げていくよう、機器整備も含め検討していく。

土木森林環境委員会

委員長 飯島 修

森林所有者情報活用推進事業費補助金

問 市町村が「林地台帳」を整備する理由は、また、整備により森林施策の集約化を図るとしているが、どのように取り組んでいくのか。

答 森林事業者による森林整備に当たり、森林所有者を特定する作業の効率化を図るため、改正森林法において、従来、法務局や県、市町村、森林組合等がそれぞれ保有していた森林所有者情報を森林に最も近い市町村が一元的に管理し、森林事業者等に提供する林地台帳制度が創設され、平成三十年度末までの整備が義務づけられた。

農政産業観光委員会

委員長 久保田 松幸

企業参入型野菜産地強化事業費補助金

問 北杜市内の農地所有適格法人が実施主体となり、百九棟のビニールハウスを整備し、年間百四十トンも

「やまなし子ども・子育て支援条例(仮称)」(骨子)に対する県民の皆さんのご意見を募集しています。

子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、子育てを社会全体で取り組む気運の醸成、地域における継続的な支援の必要性などから、県議会では、子どもの健やかな成長を最大限に実現させるため、「やまなし子ども・子育て支援条例(仮称)」の制定を進めており、現在、その条例(骨子)に対する県民の皆様からのご意見を募集しています。

条例(骨子)の内容やご意見の提出方法など詳細につきましては、県議会のホームページをご覧ください。

募集期間 7月21日(金)～8月21日(月)

【問い合わせ先】
県議会事務局 議事調査課
TEL 055-223-1813
FAX 055-223-1817